

事務事業評価シート

事業種別	継続	補助	事業類型	VI	一般事務	1次評価のみ対象分
------	----	----	------	----	------	-----------

コード	名称		区分	コード	名称	
事業名	198	住民票等証明交付事業	会計	01	一般会計	
基本施策	64	公共サービスの窓口を分かりやすくする	款	02	総務費	
施策	1	窓口サービス機能の充実	項	01	総務管理費	
			目	01	一般管理費	
			細目	111	窓口業務経費	
			細々目	02	住民票等証明交付事業	
基本計画該当頁	208	担当部課	コード	100700	評価者	中森栄子
行革大綱の重点事項番号		名称			氏名	連絡先
						22 - 9645 (内線) 2520

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何が、誰が)	成果(どうなるのか)
	戸籍・住民基本台帳関係の証明書、印鑑登録証明書などを必要とする地域住民 (※対象件数)	地区市民センター内市民サービス窓口で、住民票の写しや戸籍謄抄本などの交付を行なうことにより、地域住民が本庁・支所まで出向くことなくサービスを受けることができ、地域住民の社会・経済活動に利する。
開始年度	平成 16 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	根拠法令・要綱等
		伊賀市市民サービス窓口規則
事業内容	・戸籍又は除籍の謄抄本及び身分証経書の交付業務 ・住民票の写し、戸籍の附票の写し及び住民票記載事項証明書の交付業務 ・印鑑登録証明書の交付業務 ・市税に係る証明書交付業務	状況変化等 地区市民センターで申請書を預かり、センター職員が本庁窓口を持参し、証明書を持ち帰り交付する形をとっていたため、申請から交付まで時間がかかったが、地区市民センターに市民サービス窓口を設置し専用回線を使用したファックスでデータを送信することで(電送システム導入)、短時間で地区市民センターで住民票の写し等の交付ができ、住民サービスの向上を図っている。平成20年4月に大山田・阿山支所管内の地区市民センターに市民サービス窓口を開設し、12月から伊賀支所管内に、また、平成21年度に2箇所開設予定である。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
地区市民センターでの証明書交付	件	目標	2,500	2,770	2,800
		実績	2,424	2,707	
		目標			
		実績			
		目標			
		実績			
		目標			
		実績			

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	() 人
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
			目標	目標		
			実績	実績		
			目標	目標		
			実績	実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性		
有効性		
達成度	4	最寄の各地区市民センターで住民票等の写し等の交付ができ、住民サービスの向上を図っている。
効率性	4	事業費は、証明の送受信用ファックスの経費であり、事業費の低減は困難である。

総合評価

事業の方向性	改善についての取り組み
現状維持	現状どおり事業を進め、地域住民の利便性の向上を図る。

年度	進捗状況	平成18年度 決算内容				平成19年度 決算内容				平成20年度 計画内容				平成21年度 計画内容			
		事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)
委託	↔	委託料			706	委託料			1,134	委託料			1,631	委託料			1,966
		賃借料			4,354	賃借料			5,622	賃借料			6,526	賃借料			7,140
		役務費			1,166	役務費			1,460	役務費			1,736	役務費			1,866
		需用費			347	需用費			302	需用費			528	需用費			584
		備品購入費			1,521	備品購入費			287	備品購入費			109	備品購入費			217
					30	その他			30	その他			31	その他			61
進捗率(%)					事業費計(A)	Σ	6,573	事業費計(A)	Σ	8,835	事業費計(A)	Σ	10,561	事業費計(A)	Σ	11,834	
事業投入人員		人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)	1.0	人	7,200
フルコスト (A)+(B)					13,773				16,035				17,761				19,034

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	金額	(B) 人件費	金額	(A)+(B) 総額	金額								
国庫支出金													
県支出金													
地方債													
受益者負担													
その他	5,052		4,950	10,039	10,039								
一般財源	1,521		3,885	5,222	1,795								
計	6,573		8,835	10,561	11,834								
備考	特定財源の名称・補助基本額・率	印鑑証明交付手数料	4,651	印鑑証明交付手数料	4,391	印鑑証明交付手数料	4,110	諸証明交付手数料	400	戸籍関係手数料	5,519	複写料	10
	地方債の区分と充当率等	諸証明交付手数料	386	諸証明交付手数料	466	諸証明交付手数料	400	戸籍関係手数料	400	戸籍関係手数料	5,519	複写料	10
		複写料	15	複写料	93	複写料	10						